



## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月1日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 8179 URL http://www.royal-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 唯夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部IR室長 (氏名) 宮川 義朗 TEL 03-5707-8873  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	30,503	4.1	740	2.7	720	1.0	345	8.7
26年12月期第1四半期	29,315	4.4	721	20.5	714	20.8	318	11.6

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 1,048百万円 (-%) 26年12月期第1四半期 △88百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	8.97	-
26年12月期第1四半期	8.25	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	82,136	44,947	54.0
26年12月期	81,916	44,588	53.6

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 44,328百万円 26年12月期 43,904百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	16.00	16.00
27年12月期	-	-	-	-	-
27年12月期(予想)	-	0.00	-	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	2.7	1,300	△8.3	1,350	△11.6	650	21.8	16.85
通期	127,000	1.7	4,500	1.9	4,600	0.5	2,000	7.1	51.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	40,804,189株	26年12月期	40,804,189株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	2,239,940株	26年12月期	2,239,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	38,564,331株	26年12月期1Q	38,564,989株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 本資料の[サマリー情報]、[添付資料] 2ページ「連結経営成績に関する定性的情報」及び9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書(第1四半期連結累計期間)	7
四半期連結包括利益計算書(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
継続企業の前提に関する注記	9
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
セグメント情報等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の景気対策等により企業収益の改善と賃金上昇の動きが見られるなど引き続き景気回復基調にあるものの、円安の影響による諸物価の上昇等により消費者の生活防衛意識は高まりを見せていることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当飲食業界におきましては、他業種との顧客獲得競争が激しさを増すなか、原材料価格や人件費の上昇といった主要コストの増加もあり、一層厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、当社グループでは、「日本で一番質の高い“食”&“ホスピタリティ”グループ」の実現に向け、平成26年11月に平成29年を最終年度とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定いたしました。この中期経営計画は前中期経営計画同様、当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続性のある成長に向けて対応するものであり、「ホスピタリティビジネスの産業化モデル」を構築することを目標としております。その初年度にあたる当連結会計年度におきましては、当社グループが有する多様な事業において、それぞれの強みと事業環境を踏まえ、「付加価値向上」「新規市場創出」「効率性向上」という3つの視点から生産性の向上を図ると同時に、顧客満足度の向上を図る各種経営施策を着実に進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,503百万円（前年同期比+4.1%）、営業利益は740百万円（前年同期比+2.7%）、経常利益は720百万円（前年同期比+1.0%）となりました。また、特別損益として受取補償金80百万円を特別利益に、固定資産除売却損78百万円など総額127百万円を特別損失に計上したほか、法人税等330百万円を計上し、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は345百万円（前年同期比+8.7%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

#### (外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多様な飲食業態を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、国内で「てんや」4店舗、「カウボーイ家族」2店舗、専門店3店舗の合計9店舗を、海外では「てんや」海外フランチャイズの3ヶ国目となるフィリピンに同国内1号店を出店いたしました。

専門店におきましては、創業の地である福岡において、福岡市大濠公園内の大濠観光会館跡地に複合施設「ポートハウス 大濠パーク」を2月に開店し、創業期からの伝統を受け継ぐフレンチレストラン「花の木」、「ロイヤルガーデンカフェ」と新業態である「ピンクベリー」を含むパークショップの計3店舗を開業いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、既存店の売上増と新規出店による増収効果があったものの新規出店に伴う費用増により、売上高は15,003百万円（前年同期比+3.1%）、経常利益は739百万円（前年同期比△3.6%）となりました。

#### (コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多様な飲食業態を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、前期より営業を受託した空港内ラウンジによる増収増益効果と、訪日外国人増の影響を受けた空港ターミナル店舗をはじめ、事業所内給食、病院官公庁内店舗等が堅調な売上推移となったことから、売上高は7,777百万円（前年同期比+5.5%）、経常利益は311百万円（前年同期比+36.4%）となりました。

#### (機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港および福岡空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、訪日外国人増の影響がありながらも、一部受託路線の運休や契約内容の変更、沖縄における新工場の開業準備等により、売上高は1,960百万円（前年同期比△8.0%）、経常利益は121百万円（前年同期比△29.7%）となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客様のために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を35店舗展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存ホテルが引き続き堅調に推移したことに加え、前期に開業したホテルが増収増益に貢献した結果、売上高は4,863百万円（前年同期比+8.4%）、経常利益は323百万円（前年同期比+17.0%）となりました。

## (食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、主にグループ外企業向けの製造が増えたものの、ガソリン価格上昇による配送費増やその他経費増等により、売上高は2,421百万円（前年同期比+9.4%）、経常利益は11百万円（前年同期比△79.5%）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し82,136百万円となりました。内訳は、流動資産が1,552百万円減少し、固定資産が1,771百万円増加しております。流動資産の減少は、季節的な要因等による売掛金の減少420百万円、未収入金の減少等による、その他流動資産の減少1,053百万円などによるものであります。また、固定資産の増加は、既存店舗の改装・改修や新規出店等による有形固定資産の増加952百万円、時価上昇等による投資有価証券の増加690百万円などによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し37,188百万円となりました。内訳は、流動負債が408百万円増加し、固定負債が547百万円減少しております。流動負債の増加は、未払法人税等の減少645百万円、未払金の減少等による、その他流動負債の減少985百万円があった一方、短期借入金が2,050百万円増加したことなどによるものであります。また、固定負債の減少は、長期借入金の減少485百万円などによるものであります。純資産は、四半期純利益345百万円を計上し、配当金627百万円を支払った結果、利益剰余金が281百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が705百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ359百万円増加し44,947百万円となりました。これらの結果、自己資本は44,328百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント上昇し54.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、5,135百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ255百万円収入が増加し、1,728百万円の収入となりました。当第1四半期連結累計期間の法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第1四半期連結累計期間に比べ305百万円増加し、2,570百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前第1四半期連結累計期間に比べ50百万円増加しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ18百万円支出が増加し、1,870百万円の支出となりました。これは、前第1四半期連結累計期間に関係会社株式の取得による支出343百万円があり、また、当第1四半期連結累計期間に関係会社出資金の償還による収入200百万円があった一方、前第1四半期連結累計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が451百万円増加し、また、前第1四半期連結累計期間では124百万円の収入であった差入保証金の純増減額が、当第1四半期連結累計期間では150百万円の支出となったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ375百万円収入が減少し、541百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増減額（収入）が、前第1四半期連結累計期間に比べ350百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）は、既に公表しておりますものから修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## (4) 追加情報

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当第1四半期連結会計期間989百万円、また、株式数は前連結会計年度640,000株、当第1四半期連結会計期間640,000株であります。

## (法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2百万円減少し、法人税等調整額が39百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円、それぞれ増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,725	5,118
売掛金	5,381	4,961
たな卸資産	2,287	1,899
繰延税金資産	778	692
その他	3,597	2,544
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	16,755	15,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,974	12,016
土地	11,729	11,684
リース資産(純額)	10,381	10,370
その他(純額)	5,218	5,185
有形固定資産合計	38,303	39,256
無形固定資産		
のれん	30	5
その他	667	654
無形固定資産合計	697	660
投資その他の資産		
投資有価証券	8,987	9,677
差入保証金	16,492	16,642
繰延税金資産	473	503
その他	212	202
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	26,159	27,015
固定資産合計	65,160	66,932
資産合計	81,916	82,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,736	3,396
短期借入金	—	2,050
1年内返済予定の長期借入金	2,320	2,180
未払法人税等	866	221
繰延税金負債	1	1
引当金	367	836
その他	9,240	8,255
流動負債合計	16,531	16,939
固定負債		
長期借入金	5,165	4,680
リース債務	11,193	11,216
繰延税金負債	307	259
引当金	168	191
退職給付に係る負債	292	298
資産除去債務	3,327	3,310
その他	341	291
固定負債合計	20,796	20,248
負債合計	37,327	37,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,918	23,918
利益剰余金	7,839	7,557
自己株式	△2,936	△2,937
株主資本合計	42,497	42,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	2,112
その他の包括利益累計額合計	1,407	2,112
少数株主持分	684	619
純資産合計	44,588	44,947
負債純資産合計	81,916	82,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	28,750	29,744
売上原価	9,370	9,819
売上総利益	19,379	19,924
その他の営業収入	565	758
営業総利益	19,945	20,683
販売費及び一般管理費	19,223	19,943
営業利益	721	740
営業外収益		
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	16	39
協賛金収入	15	8
その他	74	64
営業外収益合計	117	123
営業外費用		
支払利息	104	115
その他	19	27
営業外費用合計	124	142
経常利益	714	720
特別利益		
受取補償金	—	80
特別利益合計	—	80
特別損失		
固定資産除売却損	46	78
減損損失	7	49
特別損失合計	54	127
税金等調整前四半期純利益	659	673
法人税等	345	330
少数株主損益調整前四半期純利益	313	342
少数株主損失(△)	△4	△3
四半期純利益	318	345

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△402	705
その他の包括利益合計	△402	705
四半期包括利益	△88	1,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84	1,051
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	659	673
減価償却費	1,011	1,096
のれん償却額	28	25
減損損失	7	49
引当金の増減額(△は減少)	465	495
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	104	115
持分法による投資損益(△は益)	△16	△39
固定資産除売却損益(△は益)	43	77
売上債権の増減額(△は増加)	443	420
たな卸資産の増減額(△は増加)	146	387
仕入債務の増減額(△は減少)	△216	△340
その他	△308	△275
小計	2,359	2,674
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△106	△116
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	△792	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	1,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,450	△1,902
関係会社株式の取得による支出	△343	—
関係会社出資金の償還による収入	—	200
差入保証金の増減額(△は増加)	124	△150
店舗閉鎖等による支出	△123	△72
その他	△60	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,852	△1,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,400	2,050
長期借入金の返済による支出	△720	△625
配当金の支払額	△548	△627
少数株主への配当金の支払額	△37	△61
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△177	△195
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	916	541
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536	398
現金及び現金同等物の期首残高	4,857	4,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,393	5,135

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	14,439	7,366	2,117	4,473	109	28,507	808	29,315	—	29,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	117	6	14	11	2,103	2,253	23	2,277	△2,277	—
計	14,557	7,372	2,132	4,485	2,213	30,760	832	31,593	△2,277	29,315
セグメント利益	767	228	172	276	54	1,500	42	1,542	△828	714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	14,893	7,770	1,945	4,851	110	29,570	932	30,503	—	30,503
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	110	7	15	11	2,311	2,457	11	2,468	△2,468	—
計	15,003	7,777	1,960	4,863	2,421	32,027	943	32,971	△2,468	30,503
セグメント利益	739	311	121	323	11	1,507	43	1,551	△830	720

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は45百万円であります。